

エビデンスに基づく教育施策の推進

～各施策の取組状況・成果指標の達成状況を踏まえた評価・検証～

はじめに

教育施策の推進にあたり、近年エビデンスが非常に重要視されている。

本年3月に公表された中央教育審議会「次期教育振興基本計画について（答申）」においても、教育政策の持続的改善のための評価・投資等の在り方の中で、客観的な根拠を重視した教育政策のPDCAサイクルの推進、教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた政策の評価・改善の促進等が挙げられている。

浜松市では、「第3次浜松市教育総合計画～はままつ人づくり未来プラン～（以下「未来プラン」という）」において、エビデンスに基づく教育施策の推進に取り組んでいる。

1. 第3次浜松市教育総合計画 ～はままつ人づくり未来プラン～

未来プランは、平成27年度から令和6年度までの10年間を基本構想とし、各施策・取組の実施計画を5年ごとの前期・後期に分けている。

令和2年度から令和6年度までを計画期間とする後期計画では、3つの方針・7つの政策のもと、23の施策を推進しており、施策に基づく取組を実施したことによって子供や教職員、保護者等に表れる意識や実態を、「成果指標」として設定している。

浜松市未来ビジョン
都市の将来像

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

浜松市教育推進大綱

市民協働によるひとづくり
子どもの学びと育ちを支える環境づくり
創造性にあふれるまちづくり

教育理念

未来創造への人づくり
市民協働による人づくり

目指す子供の姿

自分らしさを大切にする子供
夢と希望を持ち続ける子供
これからの社会を生き抜くための資質・能力を育む子供

<3つの方針>

<7つの政策>

<23の施策>

方針	政策	施策
方針1 子供の「生きる力」を 育む教育の充実	政策1 自分らしさを大切にする子供を 育てます	1-1 自分らしい生き方の実現のための教育 2-1 郷土愛や「やままいか精神」の醸成 3-1 確かな学力の育成
	政策2 夢と希望を持ち続ける子供を 育てます	3-2 グローバル社会で活躍できる人材の育成 3-3 情報社会を生きる能力の育成 3-4 持続可能な社会実現のための教育
	政策3 これからの社会を生き抜くための 資質・能力を育む子供を 育てます	3-5 豊かな心の育成 3-6 健やかな体の育成 3-7 災害や事故から命を守るための教育 3-8 育ちや学びのつながりを重視した教育
方針2 魅力ある教育を支える環境の整備	政策4 一人一人の可能性を引き出し 伸ばします	4-1 個性を伸ばす機会の充実 4-2 教育相談支援体制の充実 4-3 不登校児童生徒への支援充実 4-4 障がいのある子供への支援充実 4-5 外国人児童生徒等への支援充実
	政策5 園・学校や教職員の力を 向上させます	5-1 教職員の資質・能力向上
	政策6 子供の生活や学びを支える 教育環境づくりを進めます	6-1 安全・安心で質の高い教育環境の整備 6-2 学びを支える人材の充実 6-3 教育機会の確保に向けた支援 6-4 学校規模の適正化 6-5 学校における働き方改革の推進
方針3 子供が活躍する 環境の醸成	政策7 家庭や地域の力を生かした取組を 推進します	7-1 家庭の教育力向上 7-2 地域との連携・協働の推進

キャリア教育を核とした人づくりの推進

施策1-1 自分らしい生き方の実現のための教育

成果指標

将来の夢を持っている子供の割合	R6年度 90%
自分にはよいところがあると思う子供の割合	R6年度 85%
自分のよいところを生かしながら活動している子供の割合	R6年度 80%

【未来プラン計画体系図・成果指標】

2. 取組状況調査・実態把握調査の実施

本市では、未来プランを着実に推進していくため、PDCAサイクルの考えに基づき、各施策の関係課及び学校を対象とした取組状況調査と、教員・児童生徒・保護者等を対象とした実態把握調査を毎年度実施している。

なお、各調査の結果は、次年度の教育課程編成等に活用できるよう、学校別シートを作成して各学校へフィードバックしている。

前期計画においても2つの調査を実施していたが、紙ベースでの調査が教員の負担となっていたことや、調査対象の学年は固定していたものの、対象となる子供が毎年度異なり正しい分析に繋げることが難しかったことから、後期計画では次のように調査方法等を見直して実施している。

(1) 関係課の取組状況調査

関係課（7部25課）に対し、各施策に関する取組の具体的な内容と取組に対する評価を調査

○調査時期：毎年12月

○調査方法：Excel 調査シート

○評価方法：取組の進捗を4段階で評価

S：進んでいる、A：計画通り

B：遅れている、C：未実施

○取組数：173（令和4年度調査）

(2) 学校の取組状況調査

市立小中学校144校（小学校96校、中学校48校）に対し、各施策に関する学校全体の取組状況を調査

○調査時期：毎年10月

○調査方法：グループウェアのアンケート機能

○回答内容：設問ごとに学校全体で取り組んでいる項目を回答（複数回答可）

○集計方法：全体、校種別に集計、各設問の回答割合を算出

○設問数：17（令和4年度調査）

(3) 実態把握調査

調査対象ごとに未来プランの各施策に関連する設問を設定し調査

設問は、後期計画の成果指標、本市総合計画の基本計画に係る指標、全国学力学習状況調査など国の調査等を参考に設定

○調査時期：毎年10月

○調査対象：

- ・校長、教頭、主幹教諭、通常学級において授業を担当する教員《任期付職員・臨時的任用職員・再任用

職員（フルタイム）含む》

- ・調査対象校の児童生徒とその保護者

（同一集団に3年間継続調査）

- ・調査対象校の地域住民

（学校評議員、学校運営協議会委員等）

《調査対象校》

- ・エリア、校種、学校規模等を考慮し、2つのグループを設定（令和4年度は全校対象）

調査対象		年度					
		R2	R3	R4	R5	R6	
児童	グループ1 (48校)	小4	小5	小6			
	グループ2 (48校)			小4	小5	小6	
生徒	グループ1 (24校)	中1	中2	中3			
	グループ2 (24校)			中1	中2	中3	

※グループ1(以下、G1)、グループ2(以下、G2)

○調査方法：

《教員》グループウェアのアンケート機能

《児童生徒・保護者》Google フォーム

《地域住民》紙媒体または Google フォーム

○回答内容：各設問について以下の選択肢から当てはまるものを回答

[1 当てはまる]

[2 どちらかといえば当てはまる]

[3 あまり当てはまらない]

[4 当てはまらない]

※選択肢1、2を「肯定的回答」とする。

※児童生徒については、回答しやすいように設問に合わせて選択肢の表記を変えている。

○集計方法：全体、校種別、学校別に集計、各設問の肯定的回答割合を算出

○設問数（令和4年度調査）

《教員》42 《児童生徒》34

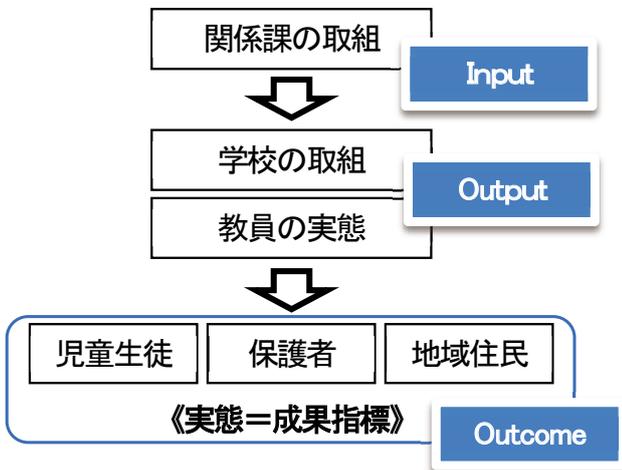
《保護者》27 《地域住民》8

3. 各調査結果の分析

取組状況調査と実態把握調査の結果を基に、有識者（静岡大学教育学部 村井大介氏）との連携により、次の視点・方法で分析を行っている。

(1) 分析の視点

- ・実態把握調査における教員・児童生徒・保護者・地域住民の実態の変容を経年で見取り、取組の成果を図る。
- ・関係課の取組 (Input)、学校の取組と教員の実態 (Output)、児童生徒・保護者・地域住民の実態 (Outcome) との関連について、分析を行う。



【分析イメージ】

(2) 分析の方法

① 関係課の取組状況調査

評価B・Cの取組については、各課において次年度に向けた改善策を検討

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施 ---年度内算定不可

R4年度取組内容	評価	担当
キャリア教育の実践事例、先進事例の情報発信	A	教育総務課
計画訪問や研修会における、教科等の目標やねらいとキャリア教育で育てたい力の重なりを意識したキャリア教育実践への支援	A	指導課
計画訪問や研修会における、キャリア・パスポートの効果的な活用の啓発	A	指導課
キャリア教育推進教師研修の実施（年2回）	A	教育センター
2年目経験研修でのキャリア教育に関する講座実施（年1回）	A	教育センター
小中学校からの要請による、キャリア教育に関する校内研修支援の実施	-	教育センター
幼児教育の指針『幼児期に育てたい力（教職員用指導資料）』の配付及び活用事例の紹介による啓発	A	幼児教育・保育課
小中高校生を対象とした「次世代起業家育成講座」の実施（32回）	B	産業振興課
農業振興ビジョンに基づく職業としての農業の魅力伝える出前講座の実施（4校）	B	農業水産課

② 学校の取組状況調査

各取組内容について、経年比較と校種間での比較を実施

《学校の取組》
(1) キャリア教育を核とした人づくりの推進のためにどのような取組をしましたが(複数回答) (単位:%、比較:Pt)

取組内容	全体				小学校		中学校		
	R2	R3	R4	R4-R2	R2	R4	R2	R4	
「本市がキャリア教育を核とした人づくりを推進する意義」を、全職員で共通理解した	81.3	87.5	88.2	6.9	83.8	90.6	6.8	77.1	83.3
自校のキャリア教育で育てたい力を、職員間で共通理解する場を設けた	86.1	98.6	97.2	11.1	86.5	97.9	11.4	85.4	95.8
キャリア教育を意図的・計画的に実践するために、年間指導計画を作成(見直し)した	78.5	95.6	92.4	13.9	85.4	96.9	11.5	64.6	83.3
キャリア教育で育てたい力を家庭や地域と共有するために、情報発信した	36.1	49.3	59.7	23.6	40.6	65.6	25.0	27.1	47.9
キャリア教育年間指導計画に位置付けられている教科学習や教科外活動の中で、子供にキャリア教育で育てたい力を育む指導を行った	72.2	82.6	90.3	18.1	74.0	93.8	19.8	68.8	83.3
子供が、新たな学習や生活の意欲につながり、将来の生き方を考えたりすることができるよう、キャリア・パスポートを活用した	77.8	84.0	93.1	15.3	82.3	94.8	12.5	68.8	89.6
家庭や地域と連携・協働しながら、キャリア教育を推進した	33.3	40.3	51.4	18.1	35.4	60.4	25.0	29.2	33.3
その他	6.9	4.2	4.2	Δ2.7	6.3	4.2	Δ2.1	8.3	4.2

③ 実態把握調査

ア) 教員

各設問について、肯定的回答割合の経年比較、校種間での比較を実施

《教員への調査》
1 自校のキャリア教育で育てたい力を踏まえて実践していますか (単位:%、比較:Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	R4	R4-R2
全体	90.4	89.6	91.9	1.5
小学校	92.1	91.3	93.0	0.9
中学校	87.5	86.7	90.0	2.5

- ・ R3との比較では、小中ともに2~3Ptの上昇が見られる。
- ・ 全体で約9割の肯定的回答が維持できている。

イ) 児童生徒・保護者

各設問について、同一集団での肯定的回答割合の経年比較、異集団(G1とG2)の同一学年での肯定的回答割合の比較を実施

《児童生徒への調査》
1 キャリア教育で育てたい力を知っていますか (単位:%、比較:Pt 以下同じ)

区分	R2		R3		R4		R4-R2	
	全体	46.9	63.1	65.3	18.4			
G1	小学校	4年	52.5	5年	76.1	6年	75.3	22.8
	中学校	1年	41.4	2年	49.7	3年	55.0	13.6
	全体	R4		61.1		61.1		
G2	小学校	4年	70.5					
	中学校	1年	50.2					
	全体	G2-G1		14.2				
差	全体	14.2						
	小学校	18.0						
	中学校	8.8						

- ・ 【G1】R2との比較において、全体で約18Ptの上昇が見られる。小学校の方が中学校より上昇幅が大きく見られる。
- ・ 【G1】【G2】の同一学年比較では、全体で約14Ptの差が見られる。小学校では18Ptの差が見られ、中学校よりも差が大きくなっている。

《保護者への調査》

1 学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか (単位:%、比較:Pt 以下同じ)

区分	R2		R3		R4		R4-R2	
	全体	27.2	33.2	38.5	11.3			
G1	小学校	4年	30.8	5年	36.5	6年	43.6	12.8
	中学校	1年	23.9	2年	29.6	3年	33.8	9.9
	全体	R4		31.5		31.5		
G2	小学校	4年	33.5					
	中学校	1年	29.2					
	全体	G2-G1		4.3				
差	全体	4.3						
	小学校	2.7						
	中学校	5.3						

- ・ 【G1】小中ともに年々数値の上昇が見られるが、肯定的回答は約3割~4割と低くなっており、小中の比較では、約10Ptの差が見られる。
- ・ 【G1】【G2】の同一学年比較では、G2の数値が上回っている。小4と小6の保護者では約10Ptの差、中1と中3の保護者では約5Ptの差が見られる。

(ウ)地域住民

各設問について、肯定的回答割合の経年比較、校種間での比較を実施

《地域への調査》

1 学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか

対象	R2	R3	R4	R4-R2
全体	77.7	85.4	88.1	10.4
小学校	76.3	85.0	90.4	14.1
中学校	80.3	86.3	83.2	2.9

(単位: %、比較: Pt)

- 全体では年々数値の上昇が見られる。
- 小中の比較では、R2は4Pt中学校が上回っていたが、R4では約7Pt小学校が上回っている。

(エ)重点施策

未来プランの重点施策「キャリア教育」「教育の情報化」「コミュニティ・スクール」について、有識者による分析を実施

令和4年度は、各施策の成果指標を基に、次の観点から分析

- 同一集団での肯定的回答割合について令和2年度と令和4年度を比較
- 異集団 (G1とG2) の同一学年での肯定的回答割合について比較
- 成果指標達成校と未達成校の比較
 - χ²検定※で有意な差 (5%水準) が生じている項目を抽出
 - ※2つの変数の間に関係があるかどうかをみる分析法

か、学校代表、有識者で組織する「はままつ人づくり未来プラン推進委員会 (以下「推進委員会」という)」、関係課で組織する重点施策の推進部会を設置している。

推進委員会では、推進部会での協議結果や各調査の分析結果等について報告を受け、計画に基づく取組の評価・検証を行うとともに、有識者の意見を参考に、検証結果を踏まえた施策の改善策等について協議している。



【推進委員会の様子】

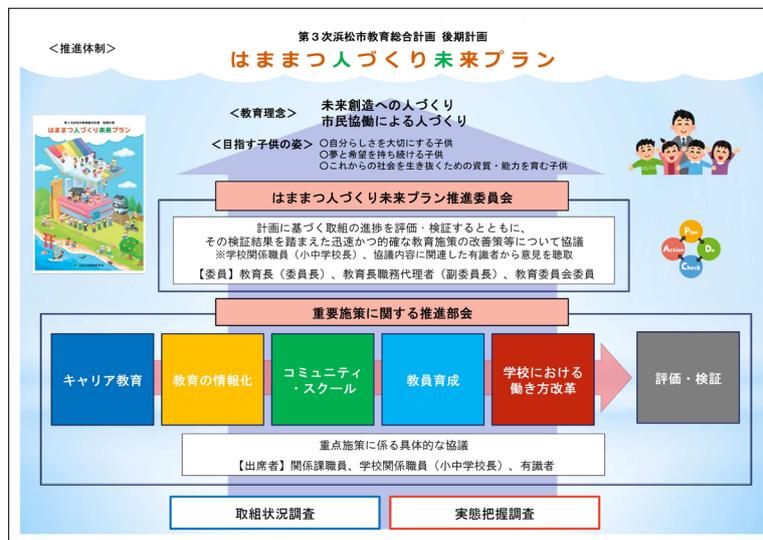
なお、評価・検証結果を次年度の施策推進に活かすという観点から、年度末までに結果をとりまとめ、「教育委員会点検・評価報告書」にて公表している。

【令和4年度 教育委員会点検・評価報告書】

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/15093/r4tenkenhyoka.pdf>

4. 分析結果を踏まえた評価・検証

未来プランの推進体制として、教育長、教育委員のほ



【未来プラン推進体制】

おわりに

令和4年度は、後期計画の中間年にあたることから、第4次浜松市教育総合計画（以下「第4次計画」という）の策定を見据えて、全市立小中学校を対象に調査を実施し、有識者の意見を踏まえて調査結果の分析と評価・検証を行った。

関係課や学校の調査では、取組が着実に推進されていることが確認できた。また、児童生徒・保護者・地域住民の調査では、26項目の成果指標のうち、9項目で目標値を達成し、11項目で昨年度より数値が上昇した。以上から、未来プランに掲げる施策が着実に推進されていることが確認できた。

今年度からは、第4次計画の策定委員会を設置し、未来プラン全体の評価・検証を行うとともに、次期教育振興基本計画をはじめとする国の教育施策の動向や、本市の教育に対する期待・ニーズなどについて、保護者や市民の意見を踏まえながら計画策定を進めていく。

併せて、新たな評価・検証の方向性についても議論を展開し、第4次計画においてもエビデンスに基づく教育政策を更に推進していきたいと考えている。